販売用資料
2026年10月

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント
アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

グローバル・フィンテック株式ファンド
グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

追加型投信／内外／株式

SMBC日興証券でお申込の場合
■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込
SMBC日興証券

三井住友銀行仲介口座でお申込の場合
(委託金融商品取引業者・販売会社:SMBC日興証券)
■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込
SMBC 三井住友銀行

三井住友銀行投資信託口座でお申込の場合
■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込
三井住友銀行

■設定・運用
アモーヴァ・アセットマネジメント

当ファンドをご検討いただくにあたって

（当ページはSMBC日興証券・三井住友銀行からのお知らせとなります）

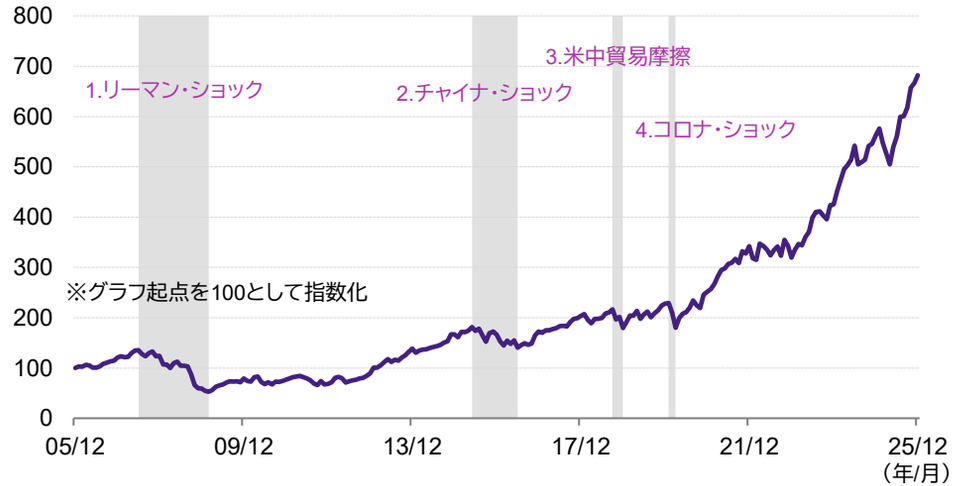
当ファンドの特徴と、想定するお客さま

当ファンドは、主として世界の金融商品取引所に上場されている、フィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。また、イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、ポートフォリオを構築します。特定のテーマにフォーカスした銘柄選定を行なうため、株式市場全体の値動きに比べて、基準価額の値動きが大きく異なることがあります。
従いまして当ファンドは、そのようなリスクを許容し、中長期的な運用をお考えのお客さまを想定した商品設計となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドは一般的な株式投資に関するリスクに加え、主にフィンテック関連企業の株式にフォーカスして投資を行なうため、幅広い業種の銘柄に分散投資を行なった場合と比較して特定の業種の投資比率が高くなり、相対的に価格変動が大きくなる可能性があります。加えて、市場環境によっては、フィンテック関連企業の株式のパフォーマンスは株式市場全体に比べて劣後するリスクがあります。
当ファンドのご購入にあたっては、上記のリスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的などとも照らし合わせた上でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

［世界株式の推移］（2005年12月～2025年12月、月次）



［主な下落イベント］

	下落のきっかけ	局面の期間	下落率
1	リーマン・ショック	2007年6月末～2009年2月末	-60.8%
2	チャイナ・ショック	2015年5月末～2016年6月末	-22.5%
3	米中貿易摩擦	2018年9月末～2018年12月末	-17.2%
4	コロナ・ショック	2020年1月末～2020年3月末	-21.4%

※世界株式：MSCIワールド指数（税引後配当込み、米ドルベース）の前営業日の値に当日の為替を適用してアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

（信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当ファンドのリスク

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、本資料の「お申込みに際しての留意事項」をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

～ 経済活動と密接に関わる「フィンテック」～

「フィンテック」とは、金融（Finance）と技術（Technology）を
組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した
「新たな金融サービス」のことを言います。

フィンテックの拡がりに伴ない、経済活動のオンライン化が進んだほか、
店頭でのキャッシュレス決済などオフラインでの利便性も
向上しています。

近年では、人工知能（AI）やブロックチェーンなど
様々なテクノロジーとの融合が進み、
革新的な商品・サービスが続々と誕生しています。

当ファンドは、こうした進化を続けるフィンテックの領域に着目し、
関連銘柄に投資します。

フィンテックによって「お金のデジタル化」が進み、様々な経済活動の利便性が向上

※写真はイメージです。

FINANCE × TECHNOLOGY





















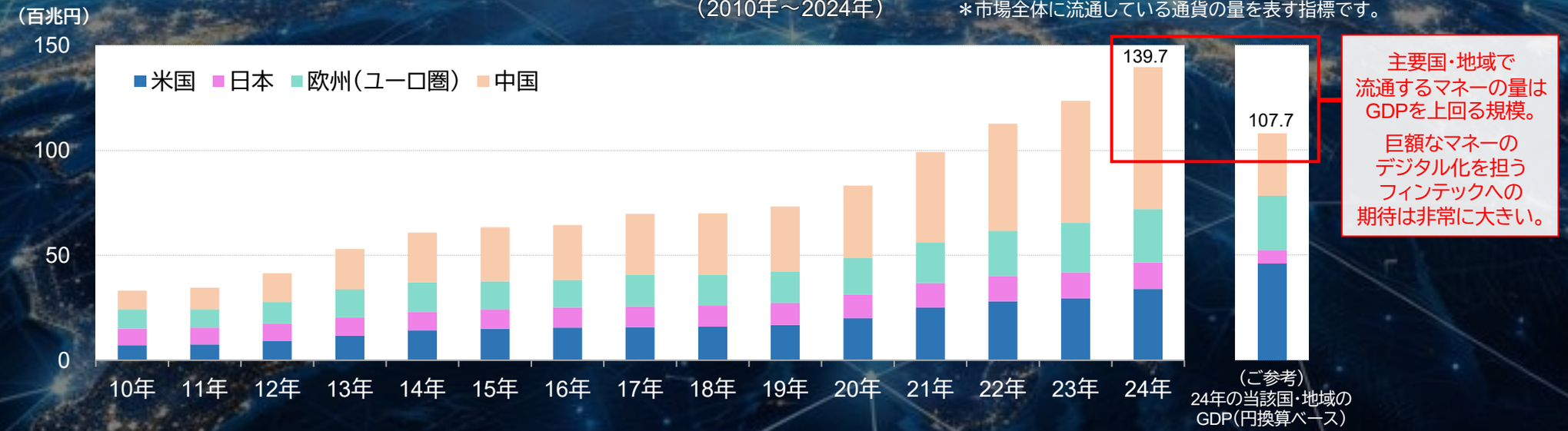






【主要国・地域のマネーストック（M2*、円換算ベース）の推移】

（2010年～2024年）　＊市場全体に流通している通貨の量を表す指標です。



主要国・地域で流通するマネーの量はGDPを上回る規模。

巨額なマネーのデジタル化を担うフィンテックへの期待は非常に大きい。

（IMF「World Economic Outlook Database, October 2025」など、信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）
※M2：各国・地域の現地通貨ベースの値を各年末の為替でアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。
GDP：各国・地域の米ドルベースの値を2024年末の為替でアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

当ファンドの組入上位銘柄の顔ぶれは、フィンテックの発展などに伴ない変化してきました。

【組入上位10銘柄(マザーファンド)の変遷】

(2016年12月末時点)

	銘柄名	国・地域
1	ペイパル・ホールディングス	米国
	デジタルプラットフォーム上での幅広い決済手段を提供	
2	ブロック*	米国
	革新的なモバイル決済ハードウェアのほか、決済データを活用したソリューションサービスなどを提供	
3	テンセント・ホールディングス	中国
	スマートフォン向けの対話アプリ「WeChat」サービスを手掛ける、インターネットサービス大手	
4	アリババグループ・ホールディング	中国
	子会社を通じて、電子商取引や金融サービス、インターネットコンテンツなどを提供	
5	チャールズ・シュワブ	米国
	資産管理や資産運用、銀行業務などを手掛ける、金融サービス企業	
6	レンディングツリー	米国
	各種ローンについて融資者と借り手をつなぐ、オンラインブローカー	
7	レンディングクラブ	米国
	借り手と個人投資家を結び付ける、オンライン金融コミュニティを提供	
8	インテュイット	米国
	企業や消費者、会計士向けに、業務・財務管理用のソフトウエアを開発、販売	
9	エヌビディア	米国
	コンピューターのグラフィックス処理や演算処理の高速化を実現するGPU(画像処理装置)を開発・販売	
10	アップル	米国
	メディアデバイス、PC、スマートフォン、タブレット端末などの開発・販売に従事	

(2020年12月末時点)

	銘柄名	国・地域
1	ブロック*	米国
	革新的なモバイル決済ハードウェアのほか、決済データを活用したソリューションサービスなどを提供	
2	メルカドリブレ	米国
	南米市場を中心に、オンライン取引ウェブサイトを運営するほか、オンライン決済サービスを提供	
3	アディエン	オランダ
	カードネットワークや世界中のローカル決済に直接つながるインフラを構築する、決済ソリューション企業	
4	インターコンチネンタル・エクスチェンジ	米国
	株式、債券など各種金融商品を取り扱うほか、住宅ローンサービスなどを提供する、オンライン取引所	
5	ペイパル・ホールディングス	米国
	デジタルプラットフォーム上での幅広い決済手段を提供	
6	ジロー・グループ	米国
	不動産市場情報やデータベースなどを提供	
7	ピンタレスト	米国
	視覚的発見エンジンを提供するSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)運営会社	
8	テンセント・ホールディングス	中国
	スマートフォン向けの対話アプリ「WeChat」サービスを手掛ける、インターネットサービス大手	
9	シー	シンガポール
	オンラインゲーム、eコマース、デジタルファイナンスなどの事業を手掛ける	
10	レンディングツリー	米国
	各種ローンについて融資者と借り手をつなぐ、オンラインブローカー	

(2024年12月末時点)

	銘柄名	国・地域
1	ロビンフッド・マーケッツ	米国
	無料で株式や暗号資産の取引が可能な、アプリベースのオンライン証券会社	
2	ショッピファイ	カナダ
	eコマースプラットフォームのほか、決済サービスなどを提供	
3	コインベース・グローバル	米国
	暗号資産に関連する各種サービスを提供	
4	ブロック*	米国
	革新的なモバイル決済ハードウェアのほか、決済データを活用したソリューションサービスなどを提供	
5	パランティア・テクノロジーズ	米国
	政府機関や大企業向けに、データ統合や分析サービスを提供する、ソフトウェア開発企業	
6	トースト	米国
	レストランの売上強化、顧客体験の向上などに向けた、各種ソフトウェアシステムを設計・開発	
7	メルカドリブレ	米国
	南米市場を中心に、オンライン取引ウェブサイトを運営するほか、オンライン決済サービスを提供	
8	ロブロックス	米国
	オンライン・エンターテインメント・プラットフォームの開発・運営を手掛ける	
9	ソーファイ・テクノロジーズ	米国
	若年層をターゲットに、融資や資産管理、クレジットカードなどの金融サービスを提供	
10	アディエン	オランダ
	カードネットワークや世界中のローカル決済に直接つながるインフラを構築する、決済ソリューション企業	

*2021年12月、「スクエア」から社名変更

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。国・地域名は、主として各銘柄の本社所在地を表示しています。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

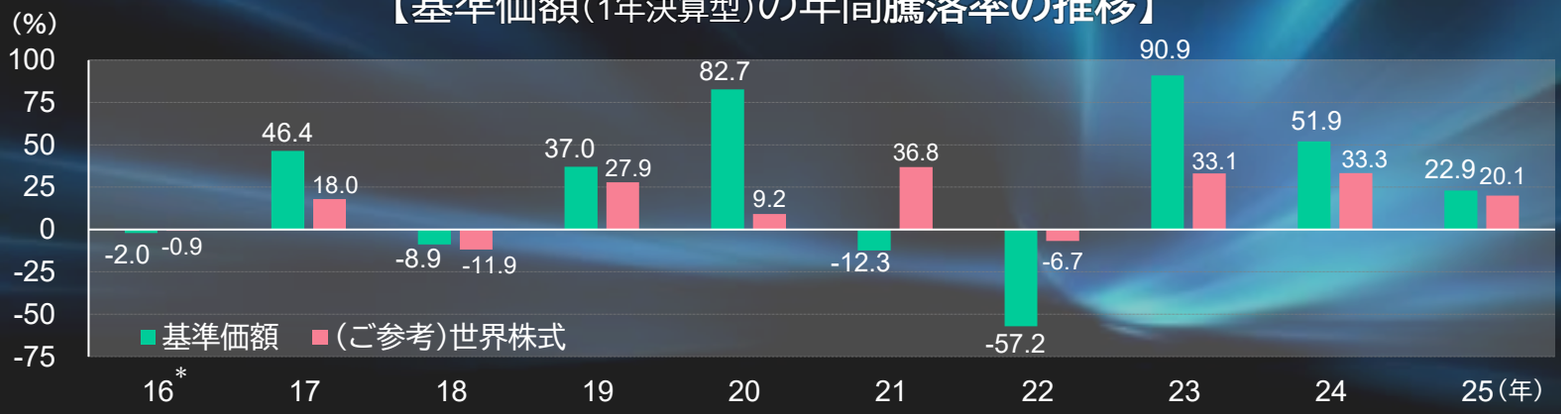
ファンド設定以降、基準価額は短期的に大きく下落する局面もあったものの、中長期では大きく上昇しました。

【基準価額(1年決算型)の推移】

(2016年12月16日(設定日)～2025年12月30日)



【基準価額(1年決算型)の年間騰落率の推移】



*2016年は12月16日以降

(信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
※世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)の値を当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用してアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

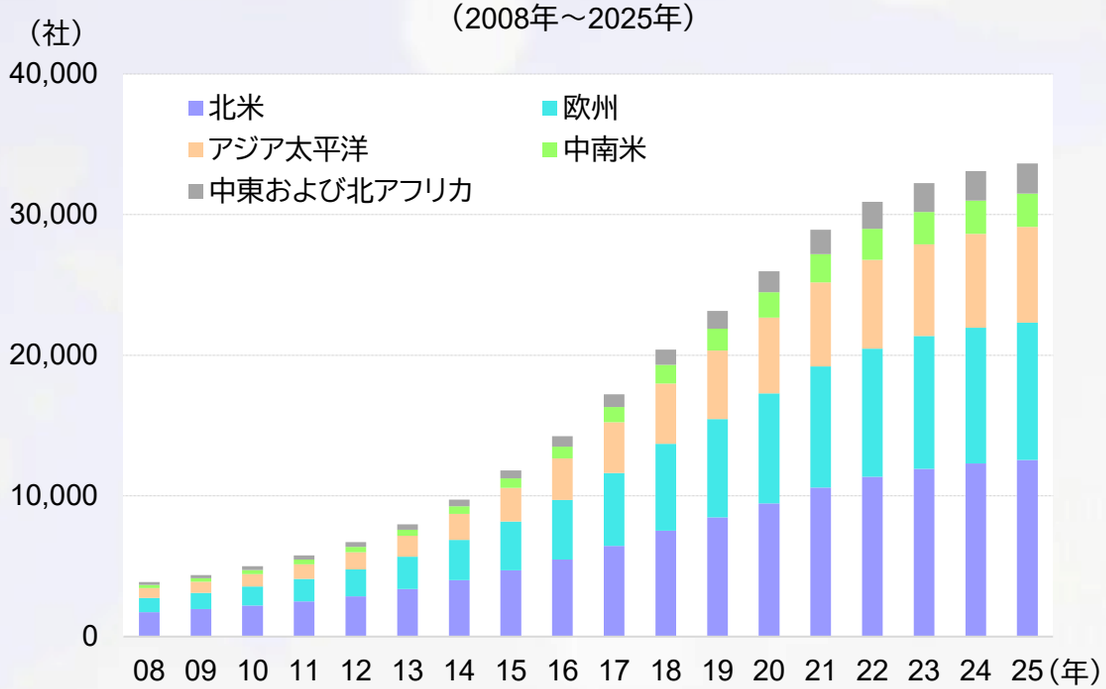
【当ファンドの注目点①】

フィンテック関連サービスを支える基盤的な技術・機能

- フィンテックは、決済、送金、融資サービス、資産運用、家計管理などの幅広い領域に拡がっており、様々な機能を手軽に利用可能な電子上の財布「デジタルウォレット」などを通じて、多くの人々に活用されています。こうした中、世界のフィンテック関連企業の数は大きく増加しています。
- 各種のフィンテック関連サービスは、資産の保管や在庫・台帳の管理、データ処理の自動化など、様々な技術・機能に支えられており、当ファンドでは、こうした基盤的な技術などを提供する企業にも着目します。

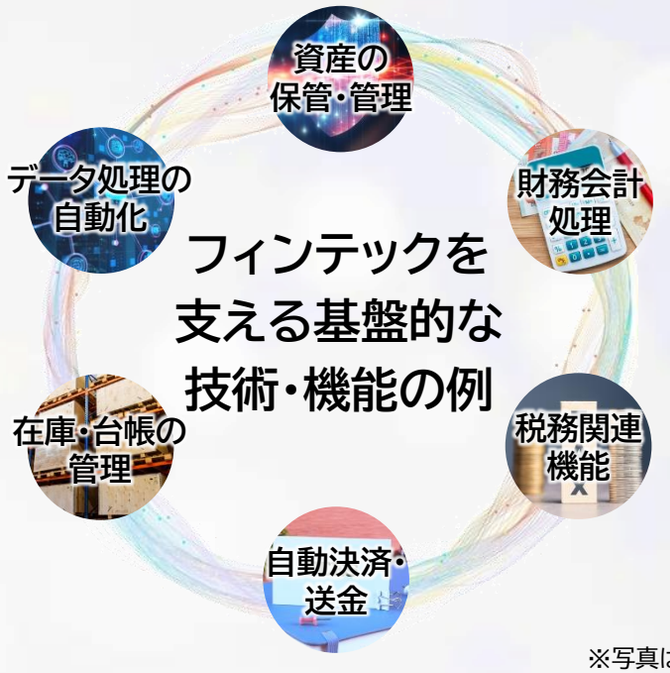
＜世界のフィンテック関連企業の数＞

（2008年～2025年）



（CrunchBase、Statistaのデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

フィンテック関連サービスを支える、幅広い技術・機能に注目



※写真はイメージです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【当ファンドの注目点②】

決済分野におけるデジタル化の進展

■ 買い手が売り手に代金を支払い、債務と債権を解消させる一連の行為である「決済」は、経済活動の根幹を支える重要な役割を担っています。かつては現金を直接受け渡しするアナログな手法が一般的だったものの、経済活動のデジタル化に伴ない、デジタルベースでの決済が普及し、手法の多様化・高速化が進んでいます。

■ 米国では、利便性の高いデジタルウォレットを通じた決済が拡大傾向にあり、今後も飛躍的な成長が予想されています。

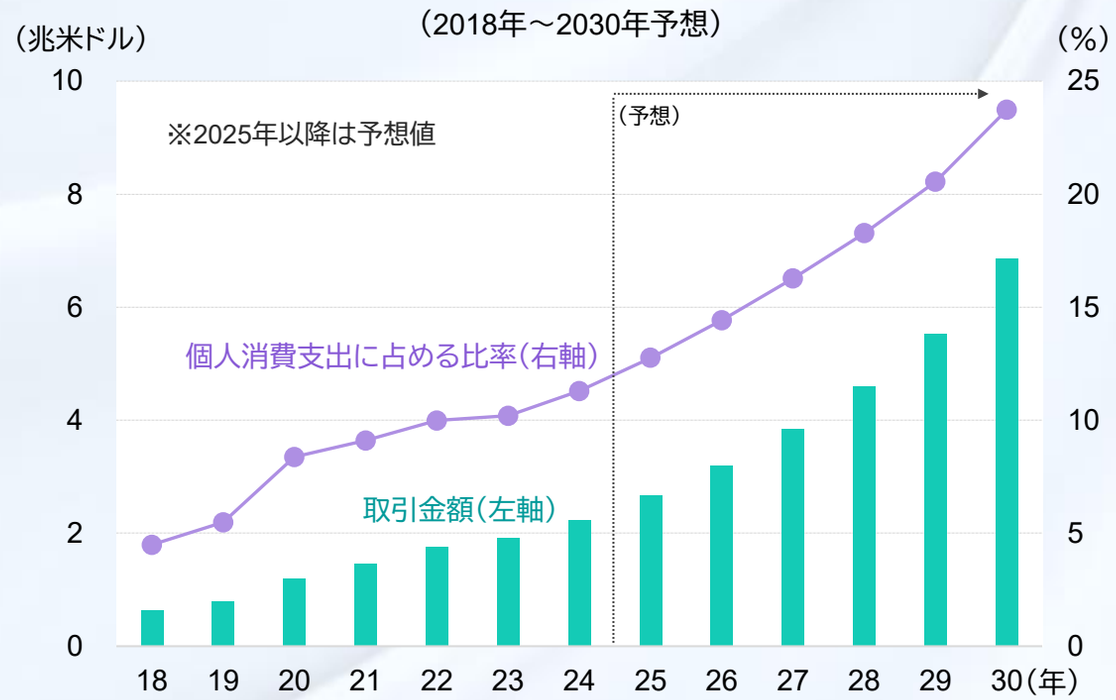
デジタルベースへの移行が進む決済

- デジタル決済とは、現金の受け渡しではなく、デジタルデータの送受信による決済方法で、「キャッシュレス決済」とも呼ばれます。
- デジタル決済には、クレジットカード決済をはじめ、電子マネーやオンライン上の振り込みによる決済、携帯電話料金と同時徴収されるキャリア決済、モバイル機器を用いたバーコード決済など、様々な種類があります。
- **スムーズな支払いなど利便性が高いことや、モバイル機器の普及などを背景に、世界中で利用が拡大**しています。



※写真はイメージです。

＜米国におけるデジタルウォレットを通じた取引金額＞



（ARKのデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

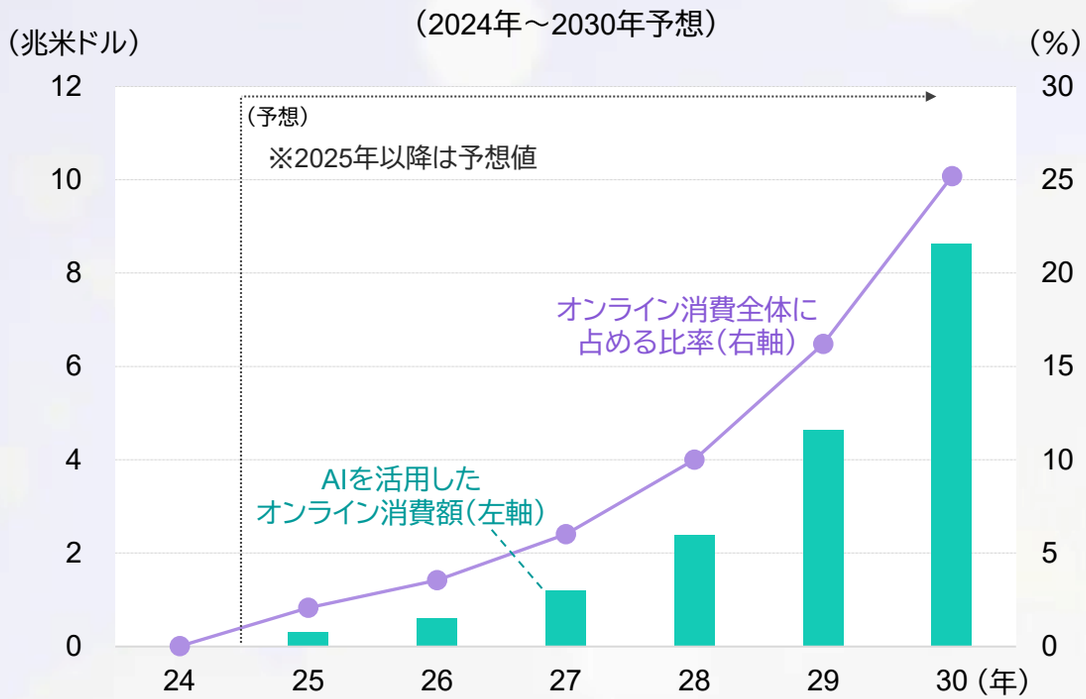
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【当ファンドの注目点③】

AI活用などによる商取引の自動化・効率化

- 近年、IoT（モノのインターネット化）やAIなどの先端技術を活用し、商取引のあらゆる場面を自動化・効率化する動きが活発化しています。
- AIについては、データ分析や問題解決など、ユーザーのニーズに応じた高度な対応が可能な「AIエージェント」と呼ばれるシステムに注目が集まっており、AIエージェントが普及することでオンライン取引の更なる簡略化・効率化が期待されます。こうしたことなどを背景に、AIを活用したオンライン上の消費額は急速に拡大すると見込まれています。

＜AIを活用した世界のオンライン消費額＞



（ARKのデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

AIによるオンライン取引の変革の可能性

- eコマースの分野では、消費者自身が商品・サービスを検索するのではなく、**AIエージェントが個人の趣向に適した商品・サービスを提案するなど、人々の消費行動に変革をもたらす可能性**があります。
- また、商品検索から支払いまでを自動で行なえるようになることで、取引プロセスの更なる効率化が期待されます。こうした変革は**eコマースにとどまらず、旅行予約やライドシェア、フードデリバリーサービスなど、デジタル経済全体に広がる可能性**があります。

＜AIエージェント活用による企業側の主なメリット＞

①業務効率化
事務的な作業を自動化し、より付加価値の高い業務に人的リソースを集中させることで、効率性が向上

②パーソナライゼーション
顧客ニーズに最適化された提案が可能となり、商品提案のクオリティや顧客のリピート率が向上

③年中無休での顧客対応
24時間365日、顧客への迅速な対応が可能となり、顧客満足度などが向上

※イラストはイメージです。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【当ファンドの注目点④】

多くの顧客を惹きつけるデジタルプラットフォーム

■ テクノロジーの発達に伴ない、様々な分野でデジタル化が進展し、人々がオンライン上で過ごす時間も増加しています。こうした中、映画やゲーム、スポーツなどの分野を中心にデジタルプラットフォームを提供する企業が台頭しており、eコマースなど他の分野の機能を充実させるなどして魅力を高め、多くの顧客を惹きつけています。

■ デジタル上の経済活動は、その高い利便性などを背景に今後も拡大を続けると期待され、こうした活動を仲介するプラットフォームの収入についても、飛躍的な拡大が見込まれています。

デジタル化が進んだ分野の例

動画視聴



ゲーム



スポーツ観戦・ベッティング



ショッピング

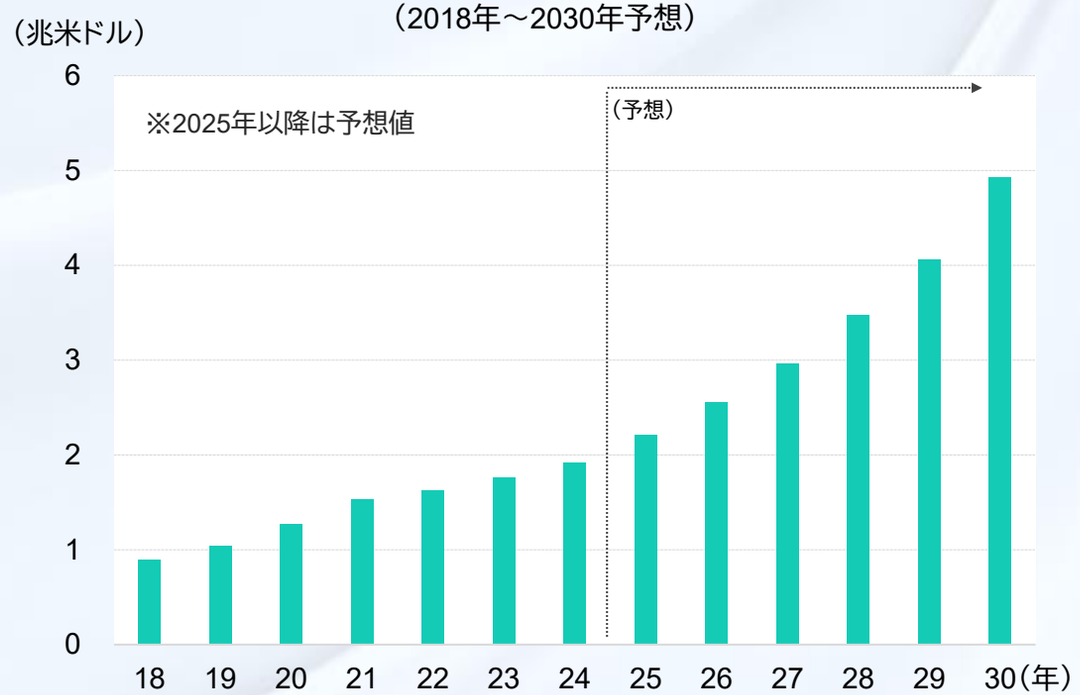


- 動画視聴の分野では、**映画やアニメ、ドラマなど、多くのコンテンツをオンライン上で視聴できる定額制サービス（サブスクリプション）が急速に普及**しています。
- ショッピングの分野では、オンライン化（eコマース）が拡がるとともに、eコマースとSNSの機能を融合させた「ソーシャルコマース」に加えて、商品の説明などをオンライン上でライブ配信する「ライブコマース」などの新たな手法も誕生しています。
- これらのサービスが普及するにつれて、**消費者と各種取引をつなぐプラットフォームを提供する企業も、大きな成長**を遂げています。

※写真はイメージです。

＜世界のデジタルプラットフォームの収入＞

（2018年～2030年予想）



（ARKのデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

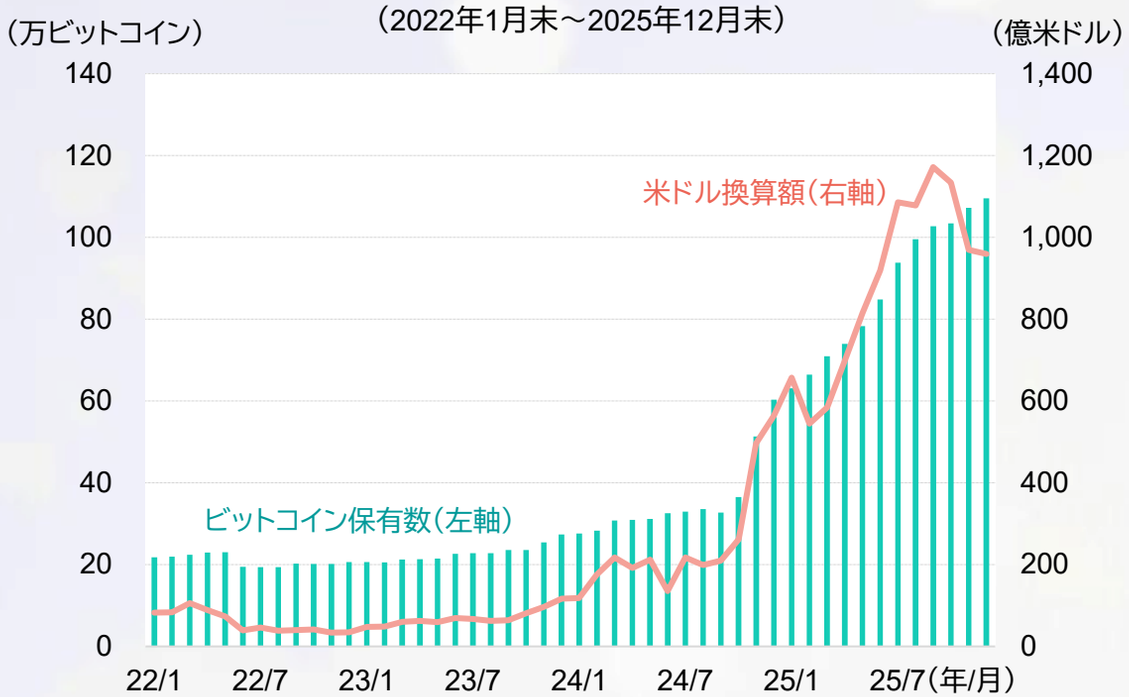
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【当ファンドの注目点⑤】

新たな選択肢として存在感を強めるデジタル資産

- 経済のデジタル化が進展する中、暗号資産など、従来にはなかった特徴・機能を有するデジタル資産が誕生し、大きな注目を集めています。
- 代表的な暗号資産の一種であるビットコインについては、企業による保有が拡大するなど金融資産としての存在感を強めているほか、従来の金融機関による送金に比べてスピーディーな送金手段、価値保存を目的とした「デジタルゴールド」としての役割など、様々な面で注目されています。

＜世界の上場企業のビットコイン保有残高＞



（ARKのデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

【様々な特徴を有するデジタル資産が誕生】



ビットコイン

- ネットワーク全体で管理されるため、特定の主体による追加発行や差し押さえが極めて困難な資産です。
- こうした特性が評価され、価値保存のための資産（デジタルゴールド）としても注目を集めています。



ステーブルコイン

- 他の資産と価値を連動させる設計などにより、価格の安定をめざす暗号資産です。
- 高い価格安定性や送金自由度などを背景に、デジタルとリアルの世界を繋ぐ手段として世界的に広がりつつあります。



NFT（Non-Fungible Token）

- ブロックチェーン上で発行される、コピーすることができない「所有記録付きデジタル資産」です。
- 画像・音楽・ゲームなど様々な分野で、データ所有権の証明や限定コンテンツの提供などに活用されています。

※写真はイメージです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

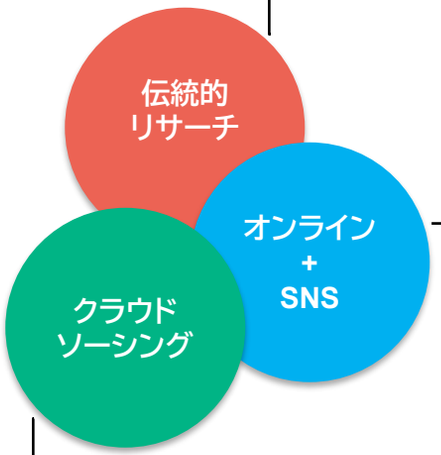
フィンテック関連企業の目利きを担当するのは、破壊的イノベーション専門運用集団－ARK（アーク社）

- 当ファンドでは、個別銘柄の選定において、イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）の調査力を活用します。
- ARKでは、破壊的イノベーション*を発掘するには、従来の伝統的なリサーチ手法だけでは不十分と考え、ユニークなプロセスで調査を行なっています。

＊既存の技術やノウハウの価値を破壊し、まったく新しい商品やサービスを生み出すもの

ARKのリサーチシステム

伝統的なリサーチ手法で得た情報に加え、外部の専門家と共同研究を行ない、さらにネット上での批評を取り入れて分析の精度を高めていくシステム



「ファンダメンタルズ分析やボトムアップ分析などを実施」

伝統的なリサーチ手法には限界があると考え、投資テーマに関する高いIT業界の知識を持つアナリストを交えて、技術的観点から調査対象企業の優位性を分析する。

「外部の専門家と投資テーマについて共同で分析し、成長モデルを構築」

SNSなどで人脈を構築した、大学教授、起業家などの外部の専門家と投資テーマについて分析の上、成長モデルの構築などを行ない、論文などを共同で執筆する。

「構築した成長モデルを基に、アーク社自身の見解と世の中の認識のずれを確認」

外部専門家と共同執筆した論文などをネット上で公開し、多様な視聴者からのフィードバックを基に、世間の認識とのギャップを確認し、投資テーマについて細部まで理解を深める。

ARK INVEST



Catherine D. Wood

（CEO / CIO）

大手資産運用会社のCIOなどを経て
2014年にARKを創業。
エコノミストおよび
運用プロフェッショナルとして、
テクノロジーが起こす変革の調査を行なう。

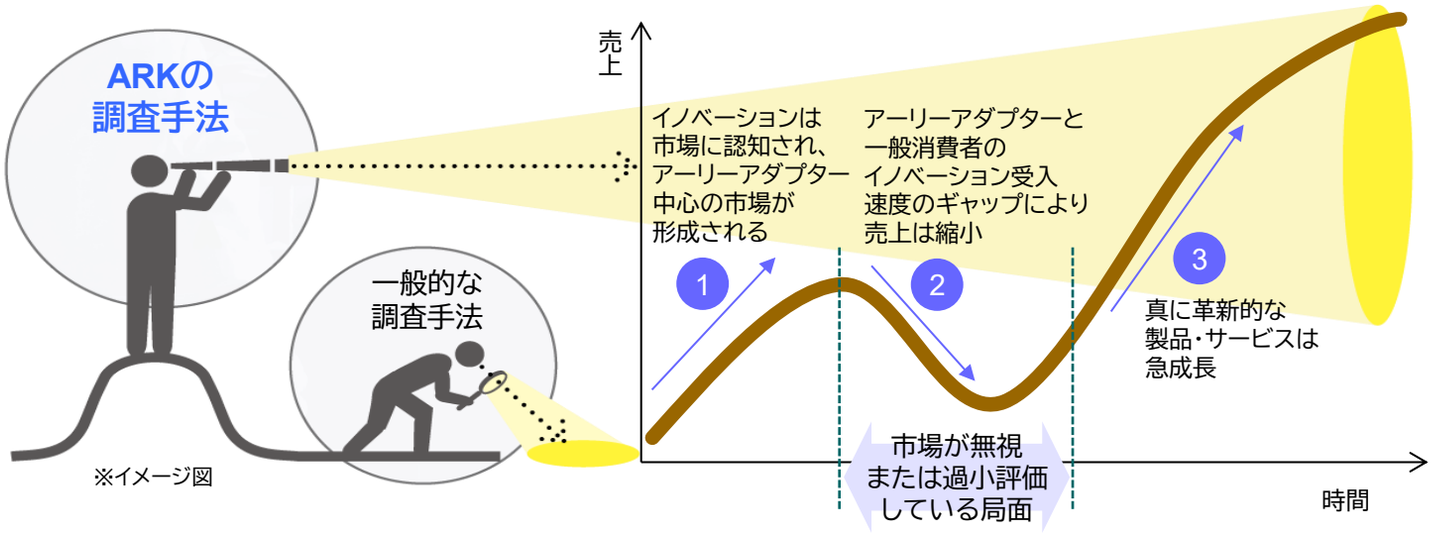
ARKは中長期的な成長機会に着目

- ARKでは、主に足元の決算などを重視する一般的なアナリストとは異なり、イノベーションによる将来の爆発的な成長を予測し、市場が無視または過小評価している3～5年先の成長機会に着目します。
- 爆発的な成長力を秘める革新的な企業群に投資を行なうため、ARKは「資本家目線」で、イノベーション企業に対する市場の非効率性を見極め、将来の成長が期待される有望銘柄を発掘します。

イノベーション投資を専門とするARKの視点

イノベーション浸透のサイクルと、ARKが考える投資タイミング

一般的にイノベーションは、初期段階のアーリーアダプター（新しいものに飛びつく人たち）中心のブームがあり、実際に広く認知されるまでの間には企業の売上が低下するS字の曲線を描く傾向があります。



【当ファンドが着目するフィンテックカテゴリー】











※「フィンテックカテゴリー」はARKが考える分類です。
将来、変更となる可能性があります。
※写真はイメージです。

足元の企業業績など重視する一般的な調査手法とは異なり、ARKは市場が無視または過小評価している3～5年先の成長機会に着目します。

フィンテック関連企業のご紹介①

ショッピファイ（業種：ソフトウェア・サービス）

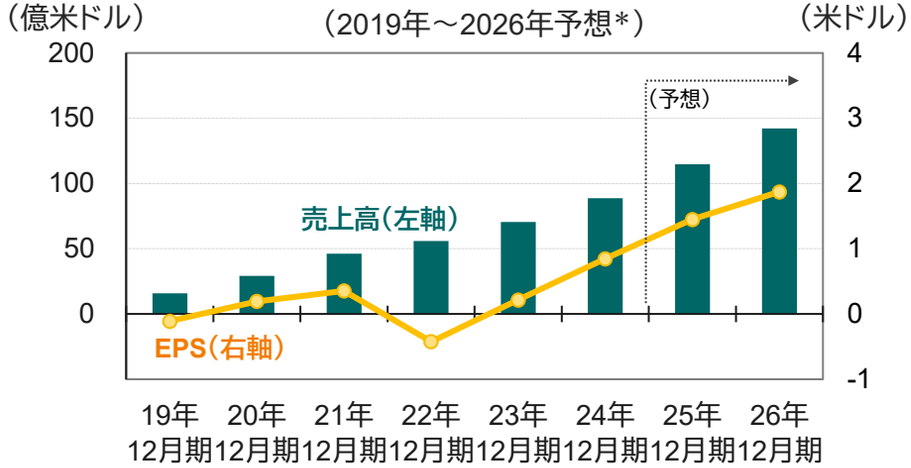
eコマースプラットフォームや
独自の決済サービスなどを提供

- カナダに本社を置き、世界中の顧客にeコマースプラットフォームや決済関連サービスなどを提供しています。使いやすさを重視した同社のeコマースプラットフォームは、中小規模の小売店などのニーズを取り込み、大きな成長を遂げています。
- 顧客利便性の更なる向上に向け、各国・地域におけるプラットフォーム機能の最適化を進めているほか、AIを活用した顧客支援サービスの拡充などにも取り組んでいます。AIを活用した支援サービスについては、商品説明文の生成や画像編集のほか、ECサイト運営に関するアドバイスなど、幅広い機能を備えています。

＜株価の推移＞
（2019年1月初～2025年12月末）



＜売上高・EPS（一株当たり純利益）の推移＞
（2019年～2026年予想*）



（信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

*2025年以降は、2026年1月時点の市場予想

※上記は、情報提供を目的として、2025年12月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

フィンテック関連企業のご紹介②

コインベース・グローバル（業種：金融サービス）

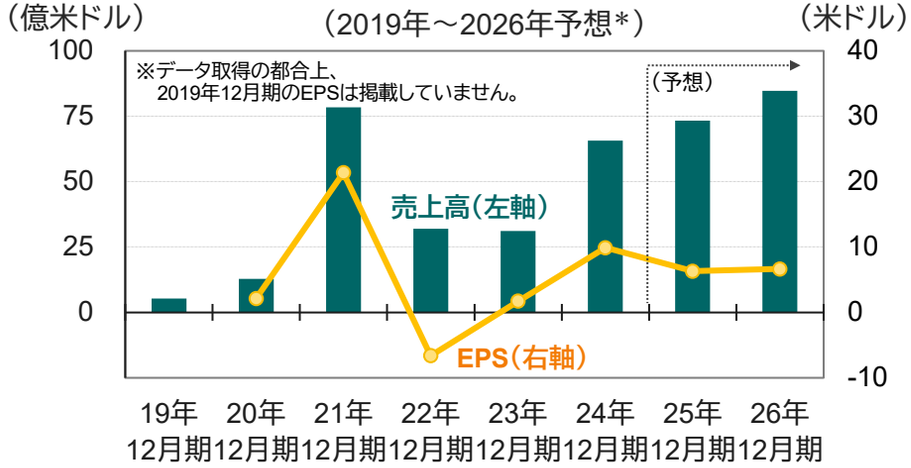
米国を本拠とする、
暗号資産取引所の大手

- 2012年に誕生した同社は、100を超える国・地域で事業を展開しており、暗号資産取引所の大手としての地位を確立しています。また、ビットコインETF（上場投資信託）におけるカストディ（資産の管理・保管）業務を行なうなど、暗号資産売買以外の分野にも収益源を拡げつつあります。
- 事業の国際展開を進めており、2025年5月には、中東に拠点を置く暗号資産オプション取引所運営企業の買収を発表しました。また、コインベース・グローバルの株式は同月、米国の代表的な株価指数であるS&P500指数の構成銘柄に採用されました。

＜株価の推移＞



＜売上高・EPSの推移＞



（信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

*2025年以降は、2026年1月時点の市場予想

※上記は、情報提供を目的として、2025年12月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

フィンテック関連企業のご紹介③

トースト（業種：金融サービス）



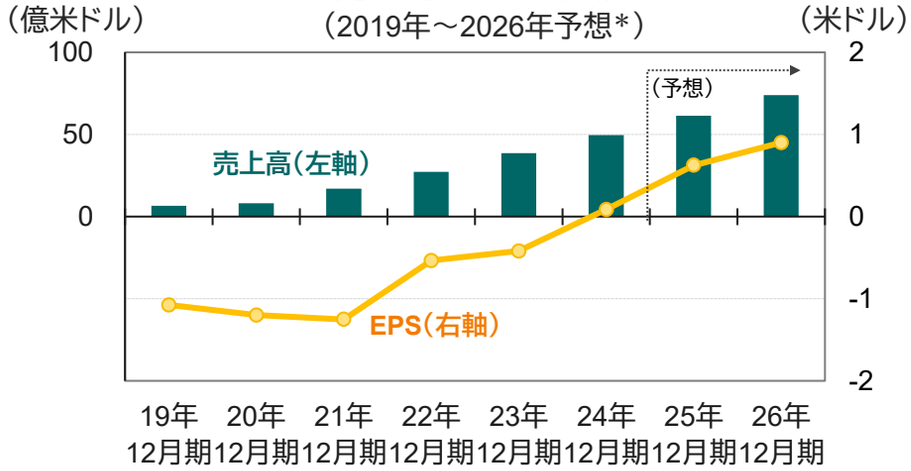
レストラン業界に特化した、クラウドベースのシステムを提供

- 飲食店向けの様々な業務支援システムの提供を行なう、ソフトウェア開発企業です。注文管理や配達などのオペレーション、メニュー開発、従業員への給与支払いなど、飲食店が事業を行なう上で必要となる業務に関するシステムを、クラウドベースのプラットフォームとして提供しており、人気を集めています。
- 2025年5月、AIを活用した新たなサービスツール「Toast IQ」を発表しました。同ツールは、10万超の店舗からのデータを活用することで、業務効率の向上や差別化された顧客体験の提供などを支援します。

＜株価の推移＞



＜売上高・EPSの推移＞



（信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

*2025年以降は、2026年1月時点の市場予想

※上記は、情報提供を目的として、2025年12月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。

3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行なわない「1年決算型」、「年2回決算型」と、原則として為替ヘッジを行なう「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」があります。

※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。
また、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。

- 「1年決算型」、「為替ヘッジあり」は、毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- 「年2回決算型」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」は、毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

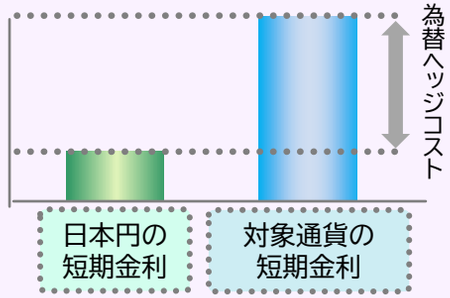
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

為替ヘッジについて

■「1年決算型」、「年2回決算型」の2ファンドは、為替ヘッジを行なわないため、円高時は為替差損が生じますが、円安時には為替差益の獲得が期待できます。一方、「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」の2ファンドは、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

	「1年決算型」「年2回決算型」	「為替ヘッジあり」「為替ヘッジあり・年2回決算型」
メリット	✓円安時には為替差益が期待される。	✓円高時に為替差損の低減を図れる*。
デメリット	✓円高時には為替差損を被る。	✓為替ヘッジコストがかかる。 ✓円安時に為替差益を得られない。

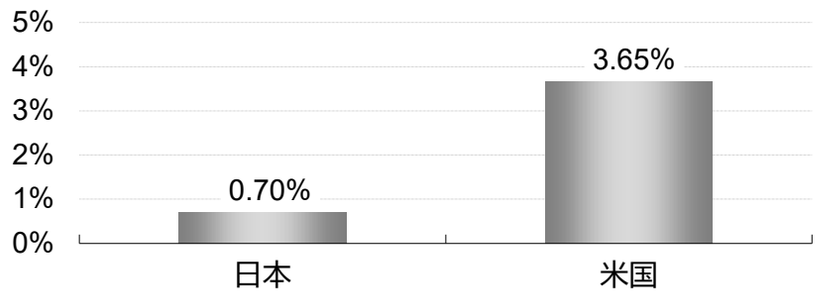
＊必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。



為替ヘッジとは、為替変動リスクを低減させる手段です。
為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、金利差相当分の為替ヘッジコストがかかります。
両通貨間の金利差が大きい場合には、為替ヘッジコストも大きくなります。

※日本円の短期金利の方が高い場合は、為替ヘッジプレミアムとなります。
※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

＜ご参考＞　日米の短期金利（2025年12月末現在）



各国短期金利：日本（3ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート）、
米国（3ヵ月担保付翌日物調達金利）
※上記は切り捨てにて端数処理しています。

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績（1年決算型／年2回決算型）

【基準価額と純資産総額の推移】

＜1年決算型＞

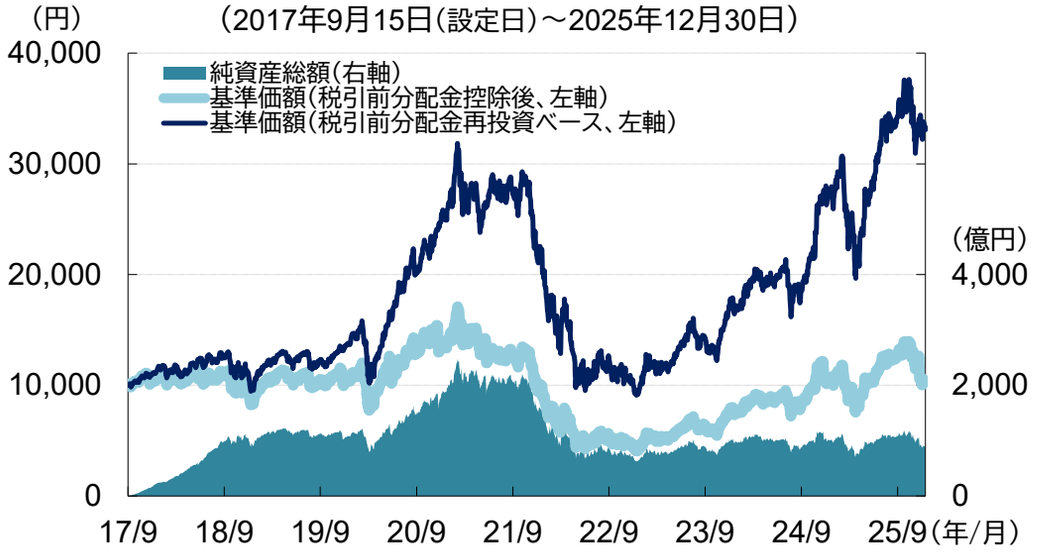


＜基準価額＞ 43,781円
＜純資産総額＞ 1,671億円
（2025年12月30日現在）

＜分配金実績＞

21年12月	0円
22年12月	0円
23年12月	0円
24年12月	0円
25年12月	0円
設定来合計	0円

＜年2回決算型＞



＜基準価額＞（税引前分配金再投資ベース） 33,092円
＜基準価額＞（税引前分配金控除後） 10,315円
＜純資産総額＞ 889億円
（2025年12月30日現在）

＜分配金実績＞

23年12月	0円
24年6月	0円
24年12月	1,700円
25年6月	400円
25年12月	2,000円
設定来合計	13,850円

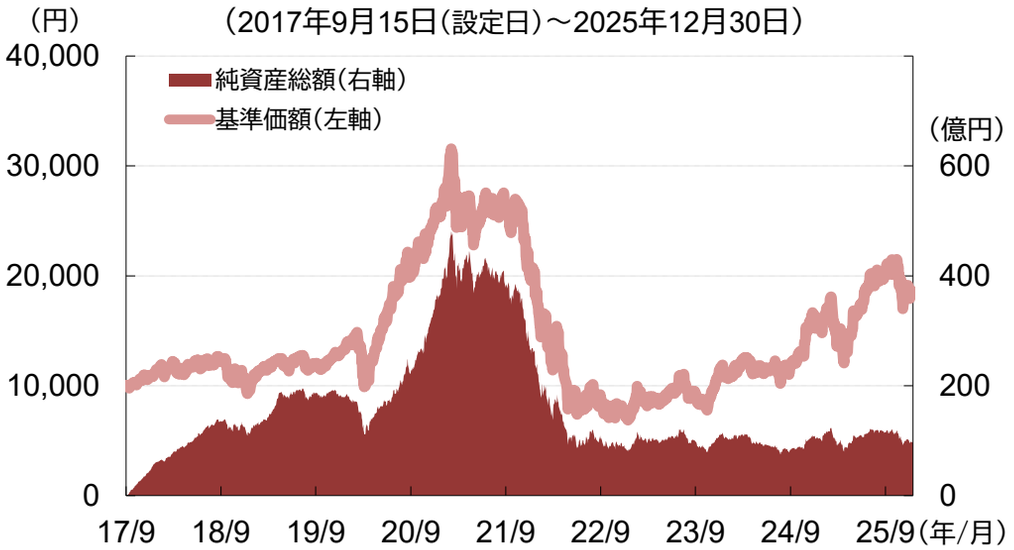
※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績（為替ヘッジあり／為替ヘッジあり・年2回決算型）

【基準価額と純資産総額の推移】

＜為替ヘッジあり＞



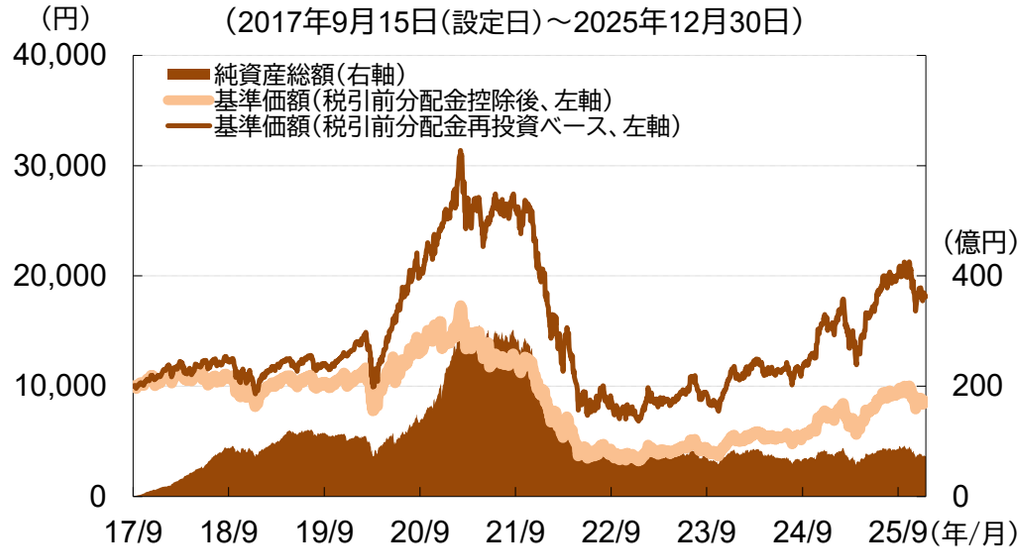
＜基準価額＞	＜純資産総額＞
18,301円	96億円

（2025年12月30日現在）

＜分配金実績＞

21年12月	0円
22年12月	0円
23年12月	0円
24年12月	0円
25年12月	0円
設定来合計	0円

＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞



＜基準価額＞（税引前分配金再投資ベース）	＜基準価額＞（税引前分配金控除後）	＜純資産総額＞
18,098円	8,521円	72億円

（2025年12月30日現在）

＜分配金実績＞

23年12月	0円
24年6月	0円
24年12月	0円
25年6月	0円
25年12月	0円
設定来合計	9,200円

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要（2025年12月末現在）

■「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」のポートフォリオの概要は以下の通りです。

＜国・地域別構成比率 上位5カ国＞

国・地域名	比率
アメリカ	68.1%
カナダ	9.2%
ケイマン諸島	4.5%
オランダ	3.5%
日本	2.7%

＜業種別構成比率 上位5業種＞

業種	比率
金融サービス	37.8%
ソフトウェア・サービス	22.3%
メディア・娯楽	12.1%
一般消費財・サービス流通	9.4%
消費者サービス	6.7%

＜カテゴリー別比率＞

フィンテック　カテゴリー	比率
フィンテックで新たなビジネスを創出	23.0%
決済イノベーション	19.6%
その他	19.4%
リスク分析/セキュリティ管理	17.5%
レンディング/資金調達	12.5%
ブロックチェーン	7.9%

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数：42銘柄）

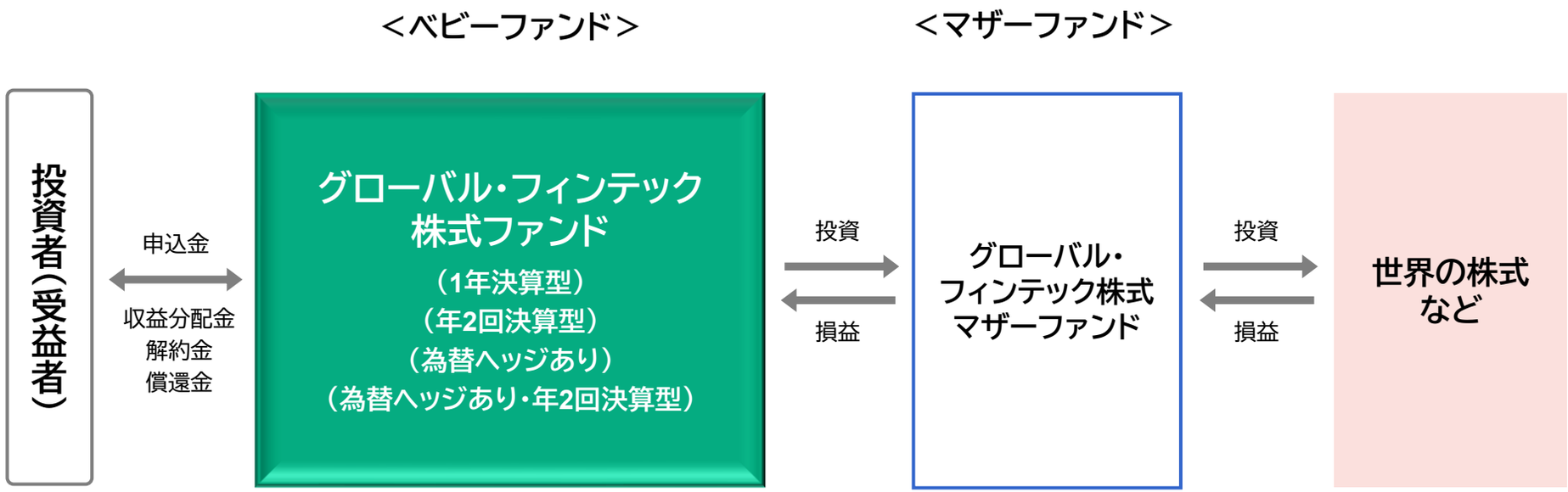
	銘　柄　名	国・地域名	業　種	比率
1	SHOPIFY INC - CLASS A ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	9.2%
2	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケッツ	アメリカ	金融サービス	8.5%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A コインベース・グローバル	アメリカ	金融サービス	5.6%
4	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.0%
5	TOAST INC-CLASS A トースト	アメリカ	金融サービス	4.4%
6	MERCADOLIBRE INC メルカドリブレ	アメリカ	一般消費財・サービス流通	3.6%
7	ADVANCED MICRO DEVICES アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.6%
8	ADYEN NV アディエン	オランダ	金融サービス	3.5%
9	BLOCK INC ブロック	アメリカ	金融サービス	3.5%
10	SOFI TECHNOLOGIES INC ソーファイ・テクノロジーズ	アメリカ	金融サービス	3.2%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、将来の組入れを保証するものでもありません。
※「フィンテックカテゴリー」はARKが考える分類です。将来、変更となる可能性があります。
※国・地域名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として各銘柄の本社所在地を表示しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※ 販売会社によっては、いずれかのファンドのみの取扱いとなる場合があります。また、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります（スイッチング手数料は販売会社によって異なります）。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
  デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

（次ページに続きます）

お申込みに際しての留意事項②

（前ページより続きます）

■ リスク情報（つづき）

【為替変動リスク】

◆「1年決算型」／「年2回決算型」

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆「為替ヘッジあり」／「為替ヘッジあり・年2回決算型」

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項③

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）／（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ①（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	＜分配金再投資コース＞ （新規購入時）1万円以上1円単位　　（追加購入時）1万円以上1円単位 （スイッチングの場合）1万円以上1円単位　　（全額スイッチングを行なう場合）1円以上1円単位 ＜分配金受取りコース＞ （新規購入時）1万口以上1万口単位　　（追加購入時）1万口単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	＜1年決算型＞無期限（2016年12月16日設定） ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞　無期限（2017年9月15日設定）
決算日	＜1年決算型＞／＜為替ヘッジあり＞　毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日） ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞　毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	＜1年決算型＞／＜為替ヘッジあり＞ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。 分配金のお受取りをご希望される場合、販売会社の定める所定の日よりお支払いいたします。

お申込みメモ②（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※ 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 配当控除の適用はありません。 ※ 益金不算入制度は適用されません。

お申込みメモ①（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	当初購入の場合：1万円以上1円単位 追加購入の場合：1万円以上1円単位 投信自動積立：1万円以上1千円単位 スイッチングの場合：1円以上1円単位 ※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	＜1年決算型＞無期限（2016年12月16日設定） ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞　無期限（2017年9月15日設定）
決算日	＜1年決算型＞／＜為替ヘッジあり＞　毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日） ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞　毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	＜1年決算型＞／＜為替ヘッジあり＞ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

お申込みメモ②（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※ 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 配当控除の適用はありません。 ※ 益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率は申込代金／金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース：申込代金に応じます。（申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。） 分配金再投資コース：申込金額に応じます。（申込金額は申込代金に購入時手数料（税込）を加えて得た額です。） 1億円未満・・・・・・・・・・・・・・・3.3%（税抜3.0%） 1億円以上5億円未満・・・・・・1.65%（税抜1.5%） 5億円以上10億円未満・・・・・0.825%（税抜0.75%） 10億円以上 ・・・・・・・・・・・・・・ 0.55%（税抜0.5%） ※スイッチングによるご購入の場合の購入時手数料は無料とします。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	お申込手数料（消費税込）は、購入代金≪購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）にお申込手数料（消費税込）を加算した額≫に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。 1億円未満・・・・・・・・・・・・・・・3.3%（税抜3.0%） 1億円以上5億円未満・・・・・・1.65%（税抜1.5%） 5億円以上10億円未満・・・・・0.825%（税抜0.75%） 10億円以上・・・・・・・・・・・・・0.55%（税抜0.5%） ※スイッチングによるお申込の場合のお申込手数料は無料とします。 ※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社：ファンドの運用の指図を行います。	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社：ファンドの財産の保管及び管理を行います。	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	［SMBC日興証券でお申込の場合］ 販売会社：SMBC日興証券 ［三井住友銀行仲介口座でお申込の場合］ 委託金融商品取引業者・販売会社：SMBC日興証券 ［三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合 ］ 販売会社：三井住友銀行 （販売会社は、ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

商号・加入協会等

SMBC日興証券
商号等　　SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号
加入協会　日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友銀行
商号等　　株式会社三井住友銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第54号
加入協会　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

アモーヴァ・アセットマネジメント
商号等　　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会

【投資信託に関するご留意事項】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。

[SMBC日興証券でのお申込にあたってのご留意事項]

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はSMBC日興証券の店頭等にご用意しています。

[三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項]

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。
- 販売会社はSMBC日興証券です。三井住友銀行は**SMBC**日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

[三井住友銀行の投資信託口座でのお申込にあたってのご留意事項]

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

MEMO

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する